

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第32期) 至 平成24年3月31日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

(E04894)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4)	ライツプランの内容	15
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6)	所有者別状況	15
(7)	大株主の状況	16
(8)	議決権の状況	16
(9)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	17
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5	経理の状況	25
1.	連結財務諸表等	26
(1)	連結財務諸表	26
(2)	その他	49
2.	財務諸表等	50
(1)	財務諸表	50
(2)	主な資産及び負債の内容	63
(3)	その他	64
第6	提出会社の株式事務の概要	65
第7	提出会社の参考情報	65
1.	提出会社の親会社等の情報	65
2.	その他の参考情報	65
第二部	提出会社の保証会社等の情報	65

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高(千円)	6,274,971	6,268,521	5,867,481	6,166,687	6,805,488
経常利益(千円)	1,391,509	1,181,396	797,887	724,006	501,454
当期純利益(千円)	644,702	680,760	436,039	411,769	75,557
包括利益(千円)	—	—	—	383,640	112,974
純資産額(千円)	10,730,950	10,770,139	11,007,007	11,180,868	11,088,727
総資産額(千円)	13,268,647	13,453,635	13,832,621	14,292,318	14,373,757
1株当たり純資産額(円)	1,460.20	1,557.99	1,591.12	1,616.36	1,600.78
1株当たり当期純利益(円)	87.11	96.97	63.61	60.08	11.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.9	79.4	78.8	77.5	76.3
自己資本利益率(%)	6.1	6.4	4.0	3.7	0.7
株価収益率(倍)	11.9	9.2	12.5	16.1	89.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	845,402	940,924	627,142	488,160	141,019
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,190,355	△3,125,810	△405,238	△126,983	184,661
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△288,737	△714,930	△206,765	△209,642	△204,702
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,560,078	1,660,262	1,675,401	1,826,935	1,947,913
従業員数	312	335	325	342	368
[外、平均臨時雇用者数](人)	(58)	(54)	(50)	(50)	(71)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高(千円)	6,215,142	6,023,285	5,432,131	5,866,608	6,251,266
経常利益(千円)	1,325,535	1,120,116	702,167	752,273	381,684
当期純利益(千円)	608,650	661,386	413,037	464,266	45,864
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	10,380,866	10,311,113	10,513,609	10,737,549	10,599,800
総資産額(千円)	12,873,308	12,763,312	13,089,708	13,488,107	13,315,292
1株当たり純資産額(円)	1,412.56	1,504.10	1,533.87	1,566.75	1,546.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	31.00 (-)	31.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	82.23	94.21	60.25	67.74	6.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	80.8	80.3	79.6	79.6
自己資本利益率(%)	6.0	6.4	4.0	4.4	0.4
株価収益率(倍)	12.6	9.4	13.2	14.3	147.2
配当性向(%)	35.3	31.8	49.8	45.8	463.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	286 (49)	294 (47)	283 (43)	299 (44)	305 (61)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和55年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年3月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成6年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転
平成18年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
平成22年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
平成22年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
平成23年5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
平成23年5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円（内出資比率8割）でクロノス株式会社を設立

3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つのセグメント事業を行っております。主な事業の内容は次のとおりであります。

- 1「中小企業向け」は中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。
- 2「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。
- 3「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCADream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。
- 4「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。
- 5「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

また、当社グループの事業分野・事業形態別の事業の内容は以下の通りであり、全セグメントに関連しております。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

- A 事業は主として提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。関連会社であるシステムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。
- B 事業は提出会社が営んでおります。関連会社であるシステムズ・デザイン㈱はサービスを分担して、当事業に携わっております。
- C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。
- D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
事業形態	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(当社) ピー・シー・エー (全セグメント事業に関連) ※1 マックスシステム (メディカル事業に関連) ※1 クロノス (中小企業向け事業に関連)					
	※2 システムズ・デザイン (全セグメント事業に関連)					
サービス	※2 システムズ・デザイン (全セグメント事業に関連)					
販売・サービス他	※1 ケーイーシー (全セグメント事業に関連)			※1 ケーイーシー (全セグメント事業に関連)		

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 (株)ケーイーシー	東京都 千代田区	10,000	PCAソフトのインストール ラクターによる導入指 導、広告代理業 業務用ソフトの販売(全 セグメント事業に関連)	100.0	当社製品の導入指導の受 託及び広告の受注
連結子会社 (株)マックスシステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュータ ソフトウェアの開発及び 販売(メディカル事業に 関連)	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 クロノス(株)	東京都 渋谷区	50,000	就業管理システムの開発 及び販売(中小企業向け 事業に関連)	80.0	役員の兼任 2名
持分法適用関連会社 システムズ・デザイ ン(株)	東京都 杉並区	333,906	データエンリー事業ソ フトウェアの開発・製造 及び販売(全セグメント 事業に関連)	— (34.2)	当社製品の開発・組立及 び当社製品に関する電話 による顧客サポート 役員の兼任 2名

- (注) 1. 株式会社ケーイーシーは特定子会社に該当します。
 2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ERP	19(—)
メディカル	18(3)
全セグメントに係る事業	331(68)
合計	368(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 当社グループは、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
305人(61)	36才8ヶ月	11年2ヶ月	5,561,631円

セグメントの名称	従業員数(人)
ERP	19(—)
メディカル	3(1)
全セグメントに係る事業	283(60)
合計	305(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 当社は、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、3.11「東日本大震災」の影響下に始まり、タイの大洪水など、未曾有の天災が度重なって経済的ダメージが予想されました。しかしながら企業各社の懸命の復旧作業により、サプライチェーンの早期復旧がなされ、一時的な消費後退はあったものの大きな痛手には至らなかったと認識しております。一方でヨーロッパの信用不安に端を発し、円高、株安による経済的な悪影響もありましたが、全般的に景況感は回復基調に向かっており、下半期は大きく改善され明るい材料が垣間見えてきました。

情報サービス産業においては、全般的に長引く不況から回復基調に向かっている感があります。ハードメーカーは未曾有の天災が度重なったことにより、サーバー、クライアントPC等出荷遅延の影響で業績の回復に遅れが出ています。受託開発型SIerは案件の減少、派遣要員の差し戻しに歯止めがかからず苦戦を強いられています。反面パッケージソフトベンダーは各社SMB（＝中堅中小企業）に向けた新製品の投入、Windows 7の市場浸透でいち早く回復基調に向かっております。前期に発生した先送り・凍結案件は徐々に顕在化してきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。

当該期間における当社の業績を分析してみますと、総じて新規製品販売が戻ってきた感があり、特にネットワーク製品販売が堅調に推移しました。また既存顧客へのアプローチの施策推進により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。他方、当社の強みである非営利法人向け会計ソフトの「公益法人会計」「社会福祉法人会計」は、会計制度の変更時期でもあり各法人も会計システムの見直しに着手し始め、これらの売上は業績に大きく貢献しました。

「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として、業界内でも大きな影響力を発揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客であり、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していただいていることは明らかであります。またこの震災を契機にBCP（＝Business Continuity Plan/事業継続計画）の意識の高まりは、PCAのクラウドサービスの業績の底上げに大きく貢献しております。まだ業績全体を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。

ストックビジネスの中核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

今期より8期ぶりにPCAブランドの再強化を図るべく「TV-CM」を1月より投入しました。イメージキャラクターに水泳選手で北京五輪メドレーリレーの銅メダリスト「宮下純一」を起用して、「ASP(明るく、さわやか、プロフェッショナル)」をモットーとしたCMとなっております。今期の利益を押し下げた大きな要因ではありますが、今年も継続して「TV-CM」を投入することにより、顧客層へ向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しております。また平成23年5月にエル・エス・アイジャパン株式会社から就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っているパッケージ事業部を事業統合いたしました。その結果、新会社としてクロノス株式会社を設立して、これも当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,805百万円（前期比10.4%増）、営業利益468百万円（前期比31.7%減）、経常利益501百万円（前期比30.7%減）、当期純利益75百万円（前期比81.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は5,030百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は978百万円（前期比20.6%増）となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は844百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は427百万円（前期比15.4%増）となりました。

③「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は300百万円（前期比22.7%減）、セグメント損失は103百万円（前期比40.7%増）となりました。

④「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は498百万円（前期比24.3%増）、セグメント損失は30百万円（前期比76.5%増）となりました。

⑤「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は182百万円（前年比33.6%増）、セグメント損失は20百万円（前期は22百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加（前連結会計年度は151百万円の増加）し、1,947百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、141百万円（前連結会計年度は488百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が363百万円計上され、退職給付引当金の増加額187百万円が計上された一方、法人税等の支払額が432百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、184百万円（前連結会計年度は126百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（定期預金の預入による支出を控除した金額）が797百万円、事業の譲受による支出415百万円、有形無形固定資産の取得による支出185百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、204百万円（前連結会計年度は209百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
中小企業向け (千円)	1,734,904	143.1
非営利向け (千円)	245,015	130.1
ERP (千円)	59,797	80.4
メディカル (千円)	200,703	130.6
クラウド (千円)	45,061	390.1
合計 (千円)	2,285,481	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
中小企業向け (千円)	4,979,535	112.2
非営利向け (千円)	844,213	105.3
ERP (千円)	300,413	77.3
メディカル (千円)	498,353	124.3
クラウド (千円)	182,972	133.6
合計 (千円)	6,805,488	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リコー	711,512	11.5	806,754	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用しやすいクラウドサービス形態であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においても漸くクラウドへの認知度が高まってきましたが、依然として業績への貢献度は低く、平成27年を目途にオンプレミス（＝従来型ソフトウェア）製品の売上を上回るよう、クラウドサービスのラインアップを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCADream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。13年ぶりの全面改定となった中小企業向け主力製品であるXシリーズの開発が一段落したことにより、「PCADream21」のIFRS（国際財務報告基準）対応と新規モジュール開発に傾注できる体制が整いました。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」を再開する等、市場への訴求効果の期待できる施策を実施してまいります。

開発部門においては、技術面での課題であった「アプリケーションのWeb化対応」をXシリーズの文書管理機能から開始しております。新たに、マルチデバイス対応（スマートフォン、タブレット端末等への対応）、東日本大震災の復興需要への対応といった諸課題に確実な備えをいたします。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) クラウド事業におけるリスクについて

当社におけるクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）事業であるSaaS（サーズ＝サービス型ソフトウェア）においては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(4) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー(株)	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管）	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日より

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年5月10日をもってエル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成23年5月10日付で就業管理システム事業を譲り受けました。

その主な内容は「第5「経理の状況」（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、仮想化技術による第二世代製品の開発、電子文書管理、IFRS（国際財務報告基準）対応です。主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

①仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の性能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。さらに顧客の満足度を向上させるべく、対応製品のラインアップを増やし、大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、ブラウザ版とデスクトップ版とを融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品、および携帯型のマルチデバイスに対応した製品の開発を研究してまいります。

②電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文自体はwebベース管理とセキュリティ機能により機密性、閲覧性、可用性が確保され、より効率的な業務運営を推進します。また、申請・承認を電子化したワークフローシステムとの連携を強化し、ペーパーレス化、事務作業の迅速化、ならびに内部統制の強化を図ったアプリケーション開発をしております。

③IFRS対応

上場企業を中心に、IFRSによる財務報告書の作成をする企業が今後増えてまいります。当社でもその調査、研究を進めており、IFRSおよび国内基準の両方に対応できる機能を搭載したERP製品の開発に成功いたしました。今後は中小企業でも安価に導入できるよう、開発工数を効率化した製品の開発を研究してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は419,367千円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は全セグメントにわたり行っているため、研究開発費の金額についての報告セグメントごとの記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

①資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、14,373百万円（前連結会計年度末は14,292百万円）となり、81百万円の増加となりました。

流動資産においては、94百万円（前連結会計年度末7,700百万円から当連結会計年度末7,606百万円へ）の減少となりました。これは主に現金及び預金が476百万円減少し、営業債権が252百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、175百万円（同6,592百万円から同6,767百万円へ）の増加となりました。これは主に、事業譲受にともないのれんが292百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、3,285百万円（前連結会計年度末は3,111百万円）となり、173百万円の増加となりました。

流動負債においては、42百万円（前連結会計年度末2,251百万円から当連結会計年度末2,294百万円へ）の増加となりました。これは主に、前受収益が57百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、130百万円（同859百万円から同990百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付引当金が187百万円増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,088百万円（前連結会計年度末は11,180百万円）となり、92百万円の減少となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が136百万円（前連結会計年度末9,365百万円から当連結会計年度末9,228百万円へ）減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加（前連結会計年度は151百万円の増加）し、1,947百万円となりました。また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は7,606百万円）に対する流動負債（同2,294百万円）の割合いわゆる流動比率については、332%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

（2）経営成績の分析

①経営成績の分析等

（売上総利益）

当連結会計年度における売上高は6,805百万円（前年同期比10.4%増）となり、売上総利益は4,498百万円（同9.3%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は468百万円（同31.7%減）となりました。これは主に、人員増加に伴う人件費や広告宣伝費が増加した結果、販売費及び一般管理費の計上額が4,030百万円（同17.5%増）となったことによるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、501百万円（同30.7%減）となりました。これは主に、営業利益の減少要因がそのまま経常利益にも影響したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、75百万円(同81.7%減)となりました。これは、経常利益の減少要因に加えて、法人税率の引き下げに関連する法律の交付に伴う法人税等調整額95百万円を追加計上したことによるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（全セグメントに関連）

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び 利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売 顧客のサービス	868,659	—	1,868,500 (701.94)	27,299	2,764,459	161 (25)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発	4,039	136	— (—)	1,613	5,790	40 (10)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	239	429	— (—)	2,229	2,898	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	—	—	— (—)	891	891	9 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	—	—	— (—)	349	349	3 (1)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	6,534	821	— (—)	1,116	8,472	2 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	8,233	—	— (—)	1,748	9,981	14 (—)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	—	—	— (—)	—	—	2 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	182,769	—	206,901 (225.88)	3,108	392,778	34 (4)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	2,326	1,505	— (—)	1,246	5,079	8 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	0	450	— (—)	25	475	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	154	118	— (—)	625	898	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	141,716	—	503,269 (9,488.74)	574	645,559	19 (14)
その他 (神奈川県相模原市南区)	社員寮	193,786	—	187,589 (382.12)	—	381,375	— (—)
合計	—	1,408,458	3,462	2,766,259 (10,798.68)	40,829	4,219,011	305 (61)

(2) 国内子会社

株式会社ケーイーシー（全セグメントに関連）

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	250	—	— (—)	277	528	16 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	129	—	— (—)	299	428	8 (5)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	—	—	— (—)	—	—	2 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・製品 の販売	—	—	— (—)	—	—	2 (—)
合計	—	379	—	— (—)	576	956	28 (7)

株式会社マックスシステム（メディカル事業に関連）

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	10,854	997	28,165 (16.58)	3,386	43,403	11 (2)
関西支店 (兵庫県姫路市)	医療用システムの開発・ 製品販売	—	—	— (—)	65	65	4 (—)
合計	—	10,854	997	28,165 (16.58)	3,452	43,468	15 (2)

クロノス株式会社（中小企業向け事業に関連）

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都渋谷区)	就業管理システムの開 発・製品販売	860	—	— (—)	1,286	2,146	15 (1)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの開 発・製品販売	—	—	— (—)	392	392	4 (—)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの開 発・製品販売	—	—	— (—)	666	666	1 (—)
合計	—	860	—	— (—)	2,345	3,205	20 (1)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、103,337千円であります。

3. 従業員数の（ ）内は臨時雇用者数の期中平均雇用人員であり、外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月19日 (注)	△100,000	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	27	18	—	614	673	—
所有株式数(単元)	—	983	18	1,537	1,003	—	11,703	15,244	78,000
所有株式数の割合 (%)	—	6.45	0.12	10.08	6.58	—	76.77	100	—

(注) 自己株式847,432株は「個人その他」に1,694単元及び「単元未満株式の状況」に432株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	847	11.00
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	226	2.94
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.72
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11 カーサ新宿5F	114	1.48
計	—	5,523	71.74

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社226千株

2. 和田成史氏、和田弘子氏、セントラルビル管理株式会社から、平成23年3月18日付で連名で提出された大量保有報告書と、その変更報告書により、平成22年6月4日現在、当該連名者が、622,700株（保有割合8.09%）を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末における当該連名者の実質所有株式数を確認したところ、624,900株（持株比率9.11%）となっております。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 847,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,775,000	13,550	—
単元未満株式	普通株式 78,000	—	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	13,550	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式432株を含んでおります。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1-2-21	847,000	—	847,000	11.00
計	—	847,000	—	847,000	11.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	815	811,818
当期間における取得自己株式	300	287,100

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	847,432	—	847,732	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当31円00銭を維持することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は281.1%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月26日定時株主総会決議	212,429	31.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,677	1,099	1,000	1,000	1,130
最低（円）	976	838	732	756	800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	940	910	900	875	950	1,060
最低（円）	896	860	800	820	855	950

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	50
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	6
常務取締役	営業本部 副本部長・ 中部営業部長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ピーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ピーシーエー販売㈱専務取締役退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・東日本 営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・西日本 営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部長・西 日本営業部長 平成22年12月 当社常務取締役営業本部副本部長・中 部営業部長 (現任)	(注) 4	32
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部CAセンター部長 平成18年5月 当社システム開発本部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	37
取締役	管理本部長・ 総務部長	佐藤 文昭	昭和38年7月10日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成15年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 平成15年7月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 平成19年6月 当社管理本部長・総務部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白田 佳子	昭和27年12月2日生	平成3年9月 日本大学経済学部卒業 平成11年3月 筑波大学大学院博士課程 経営・政策科学研究科修了 平成14年4月 日本大学経済学部教授 平成15年9月 日本リスクマネジメント学会常任理事(現任) 平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 平成17年7月 国土交通省土地鑑定委員会委員(現任) 平成19年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任) 平成20年5月 (株) アデランスホールディングス(現(株) ユニヘアー) 社外取締役 平成20年10月 日本学術会議第21期会員 経営学委員会委員長(現任) 平成21年5月 (株) アデランスホールディングス(現(株) ユニヘアー) 非常勤監査役 平成22年2月 ドイツミュンヘン大学客員教授 平成23年4月 日本学術会議幹事(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		村松 公男	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 富士短期大学経済学部卒業 昭和42年5月 川島正夫公認会計士事務所入所 平成17年3月 同事務所を退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	17
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役		佐竹 正幸	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年4月 監査法人中央会計事務所(当時)入所 昭和60年4月 同法人代表社員 平成18年9月 同法人退職 平成19年4月 内閣府公益認定等委員会委員(常勤)就任、委員長代理 平成22年3月 同委員任期満了により退任 平成22年4月 佐竹公認会計士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役 平成24年4月 東北大学会計大学院教授(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						155

- (注) 1 白田 佳子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注) 2 下島 正、深澤 公人及び佐竹 正幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
(注) 3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。
(注) 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
(注) 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
(注) 6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の集結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

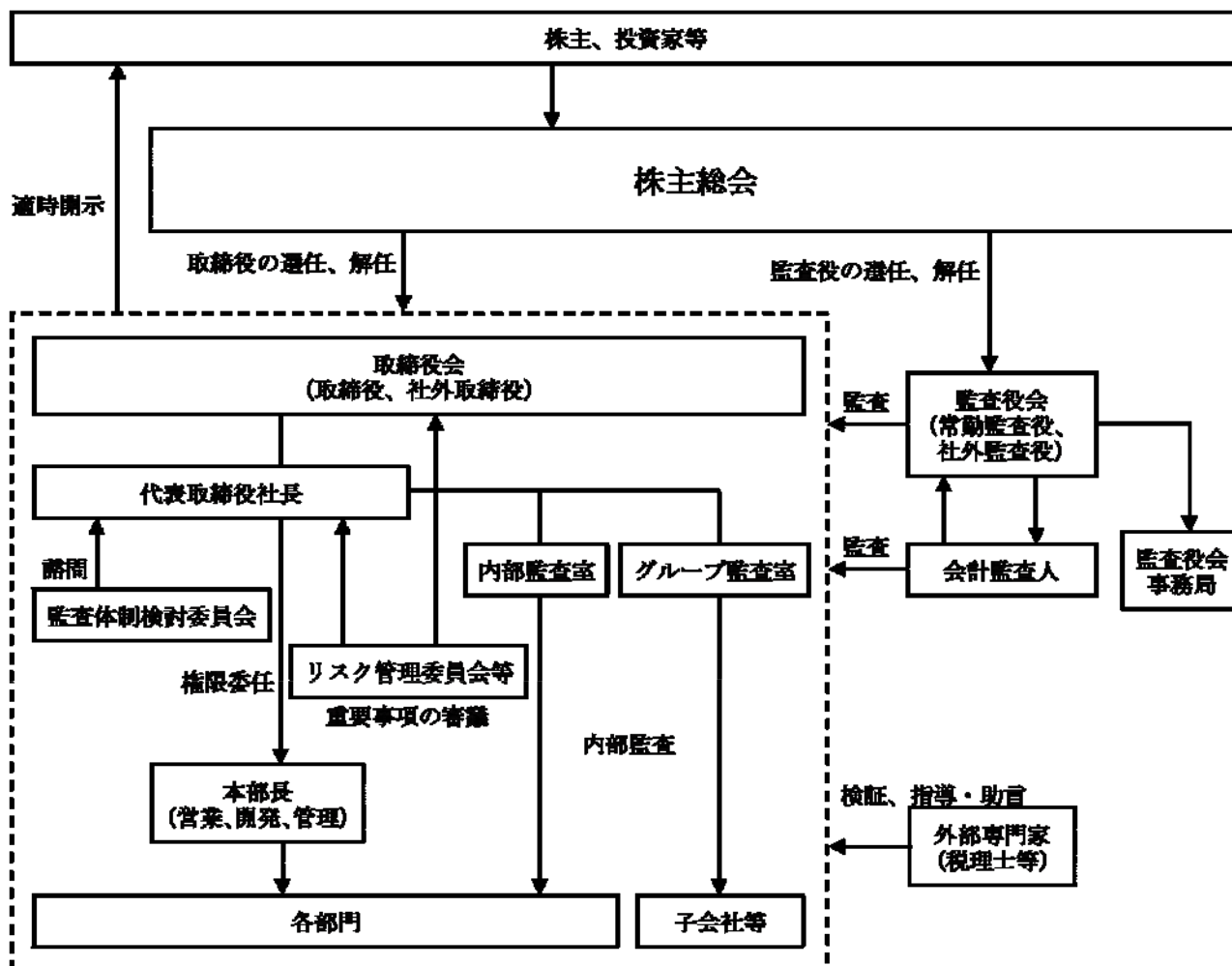
当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報ははじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的かつ適切におこなうため、平成22年4月より、「緊急事態対応規程」を整備し、更に当該規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と税務に精通した常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役を原則として1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見を有する機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
指定有限責任社員 富永 貴雄 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 植草 寛 有限責任 あずさ監査法人
(上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。)
- ・監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 5名
その他 9名
監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 白田 佳子氏（筑波大学大学院教授）は当社株式を保有しておりません。また、白田佳子氏はエステー株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）は当社株式を17千株保有しております。

社外監査役 深澤 公人氏（深澤会計事務所 所長）は当社株式を1千株保有しております。

下島正氏、深澤公人氏の両氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には製品の生産委託、電話業務の委託等の取引関係があります。

社外監査役 佐竹正幸氏（東北大学大学院教授）は当社株式を保有しておりません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を選任することを方針としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	86,150	56,010	—	17,910	12,230	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	5,060	4,800	—	—	260	2
社外役員	8,790	8,790	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、代表取締役と常勤監査役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は9銘柄、その貸借対照表計上額は314,466千円であります。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ネクストウェア(株)	13,550	108,400	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	57,983	39,138	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ディーバ	55,900	33,204	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17,200	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	4,002	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,064	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ネクストウェア(株)	13,550	129,673	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ディーバ	79,500	58,591	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	68,776	45,048	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	18,500	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	3,915	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,287	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	10	26	10
連結子会社	—	—	—	—
計	23	10	26	10

(注)当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬26百万円には、第31期有価証券報告書及び第32期四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬1百万円が含まれております。

②その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましてはSaaSサービスに係る国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書16号に基づく内部統制の整備状況報告書作成に係る報酬および国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務が該当いたします。

④監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,954	5,493,456
受取手形及び売掛金	1,001,665	1,254,429
有価証券	19,060	10,000
商品及び製品	885	24,119
仕掛品	1,294	579
原材料及び貯蔵品	2,138	2,412
繰延税金資産	641,149	616,982
その他	65,214	205,756
貸倒引当金	△1,161	△1,647
流動資産合計	7,700,201	7,606,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,664,157	2,707,817
減価償却累計額	△1,227,939	△1,287,264
建物及び構築物（純額）	1,436,217	1,420,552
車両運搬具	24,286	18,361
減価償却累計額	△19,597	△13,901
車両運搬具（純額）	4,689	4,460
土地	2,794,424	2,794,424
その他	229,444	246,592
減価償却累計額	△193,183	△199,388
その他（純額）	36,260	47,204
有形固定資産合計	4,271,592	4,266,642
無形固定資産		
のれん	152,540	444,865
ソフトウェア	55,967	122,141
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	219,206	577,704
投資その他の資産		
投資有価証券	270,459	314,466
繰延税金資産	533,086	480,656
長期預金	1,200,000	1,000,000
その他	100,972	128,404
貸倒引当金	△3,200	△206
投資その他の資産合計	2,101,318	1,923,321
固定資産合計	6,592,117	6,767,668
資産合計	14,292,318	14,373,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	139,403
未払法人税等	226,888	81,726
前受収益	1,244,182	1,302,079
賞与引当金	144,472	150,928
役員賞与引当金	12,190	18,810
その他	497,069	601,311
流動負債合計	2,251,540	2,294,259
固定負債		
長期前受収益	62,036	102,976
長期未払金	187,235	172,235
退職給付引当金	406,741	594,304
役員退職慰労引当金	203,898	121,255
固定負債合計	859,910	990,770
負債合計	3,111,450	3,285,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,365,509	9,228,610
自己株式	△1,037,075	△1,037,887
株主資本合計	11,137,953	11,000,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,440	△30,787
その他の包括利益累計額合計	△60,440	△30,787
少数株主持分	103,355	119,272
純資産合計	11,180,868	11,088,727
負債純資産合計	14,292,318	14,373,757

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,166,687	6,805,488
売上原価	2,050,498	2,306,811
売上総利益	4,116,189	4,498,677
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,071	405,150
販売促進費	119,933	113,395
研究開発費	*1 581,908	*1 419,367
支払手数料	360,490	371,873
役員報酬	135,830	139,700
給料及び手当	1,125,566	1,268,111
賞与引当金繰入額	97,063	102,015
役員賞与引当金繰入額	12,190	18,810
退職給付費用	61,516	78,536
役員退職慰労引当金繰入額	11,712	20,213
法定福利費	157,920	189,187
福利厚生費	12,283	18,040
減価償却費	51,205	65,126
賃借料	65,913	82,179
のれん償却額	39,766	125,031
その他	517,222	613,321
販売費及び一般管理費合計	3,429,595	4,030,059
営業利益	686,593	468,617
営業外収益		
受取利息	19,215	10,021
受取配当金	1,283	2,146
受取賃貸料	16,192	14,909
その他	2,893	8,044
営業外収益合計	39,584	35,121
営業外費用		
売上割引	72	120
固定資産除却損	1,288	1,395
投資有価証券売却損	567	—
その他	242	768
営業外費用合計	2,170	2,284
経常利益	724,006	501,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
退職給付費用	—	133,752
役員退職慰労引当金繰入額	35,906	—
投資有価証券評価損	1,191	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,500
特別損失合計	37,097	138,252
税金等調整前当期純利益	686,909	363,201
法人税、住民税及び事業税	485,264	204,653
法人税等調整額	△215,902	75,226
法人税等合計	269,362	279,879
少数株主損益調整前当期純利益	417,547	83,322
少数株主利益	5,778	7,765
当期純利益	411,769	75,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417,547	83,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,906	29,652
その他の包括利益合計	△33,906	※1 29,652
包括利益	383,640	112,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,862	105,209
少数株主に係る包括利益	5,778	7,765

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,400	890,400
資本剰余金		
当期首残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
当期首残高	9,159,369	9,365,509
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
当期純利益	411,769	75,557
当期変動額合計	206,139	△136,897
当期末残高	9,365,509	9,228,610
自己株式		
当期首残高	△1,036,285	△1,037,075
当期変動額		
自己株式の取得	△790	△811
当期変動額合計	△790	△811
当期末残高	△1,037,075	△1,037,887
株主資本合計		
当期首残高	10,932,603	11,137,953
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
当期純利益	411,769	75,557
自己株式の取得	△790	△811
当期変動額合計	205,349	△137,709
当期末残高	11,137,953	11,000,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,533	△60,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,906	29,652
当期変動額合計	△33,906	29,652
当期末残高	△60,440	△30,787
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,533	△60,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,906	29,652
当期変動額合計	△33,906	29,652
当期末残高	△60,440	△30,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	100,937	103,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,418	15,917
当期変動額合計	2,418	15,917
当期末残高	103,355	119,272
純資産合計		
当期首残高	11,007,007	11,180,868
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
当期純利益	411,769	75,557
自己株式の取得	△790	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,488	45,569
当期変動額合計	173,860	△92,140
当期末残高	11,180,868	11,088,727

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,909	363,201
減価償却費	82,711	90,205
無形固定資産償却費	62,030	29,080
のれん償却額	39,766	125,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,191	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	567	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,760	6,456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,800	6,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,982	187,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,618	△82,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,591	△2,507
受取利息及び受取配当金	△20,498	△12,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,947	△252,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,064	6,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,382	12,665
前受収益の増減額 (△は減少)	△13,588	10,938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127,846	107,456
その他	△21,851	△33,720
小計	947,787	562,227
利息及び配当金の受取額	24,927	11,577
法人税等の支払額	△484,553	△432,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,160	141,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,143,638	△6,693,389
定期預金の払戻による収入	7,141,838	7,490,866
有価証券の償還による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△31,591	△90,211
有形固定資産の売却による収入	—	1,370
無形固定資産の取得による支出	△31,717	△95,654
事業譲受による支出	△6,250	※2 △415,000
投資有価証券の取得による支出	△45,153	△21,905
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他の投資による支出	△28,135	△36,150
その他の投資による収入	17,633	24,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,983	184,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△790	△811
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△205,492	△212,042
少数株主への配当金の支払額	△3,360	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,642	△204,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,534	120,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,401	1,826,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,826,935	※1 1,947,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
株式会社ケーイーシー
株式会社マックスシステム
クロノス株式会社
平成23年5月6日付でクロノス株式会社を当社子会社として設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 - (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。
システムズ・デザイン株式会社
なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの…移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品：個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品：最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く。）……………定額法
建物以外……………定率法
 2. 無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。
一般債権……貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。
 2. 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
 3. 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 4. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。
（追加情報）
当社の退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。
この変更は当連結会計年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上しております。
 5. 役員退職慰労引当金
役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・その他の契約
工事完成基準によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に含めておりました「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた37,967千円は、「事業譲受による支出」6,250千円、「無形固定資産の取得による支出」31,717千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
581,908千円	419,367千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	31,022千円
組替調整額	—
税効果調整前	31,022
税効果額	<u>△1,370</u>
その他有価証券評価差額金	<u>29,652</u>
その他の包括利益合計	<u>29,652</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	845,681	936	—	846,617
合計	845,681	936	—	846,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取936株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	利益剰余金	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	846,617	815	—	847,432
合計	846,617	815	—	847,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取815株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	212,429	利益剰余金	31.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,969,954千円	5,493,456千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,143,019	△3,545,542
現金及び現金同等物	1,826,935	1,947,913

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	29,601千円
資産合計	29,601
流動負債	31,342
固定負債	15,616
負債合計	46,958

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	71,949	90,343
1年超	238,299	232,260
合計	310,248	322,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2.を参照ください）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,969,954	5,969,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,001,665	1,001,665	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	29,060	26,862	△2,198
② その他有価証券	205,009	205,009	—
(4) 長期預金	1,200,000	1,195,707	△4,292
資産計	8,405,690	8,399,199	△6,490
(1) 買掛金	126,737	126,737	—
(2) 未払法人税等	226,888	226,888	—
負債計	353,626	353,626	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,493,456	5,493,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,254,429	1,254,429	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,000	7,311	△2,689
② その他有価証券	259,016	259,016	—
(4) 長期預金	1,000,000	1,000,180	180
資産計	8,016,903	8,014,394	△2,508
(1) 買掛金	139,403	139,403	—
(2) 未払法人税等	81,726	81,726	—
負債計	221,130	221,130	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(※1)	55,450	55,450
長期未払金(※2)	187,235	172,235

※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2. 長期未払金は将来キャッシュ・フローを、統計的に信頼性をもって見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると判断し、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,969,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,001,665	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	19,060	—	—	—
(2) その他	—	10,000	—	—
長期預金	—	1,200,000	—	—
合計	6,990,680	1,210,000	—	—

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,493,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,254,429	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
有価証券				
(1) その他	10,000	—	—	—
長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	6,757,886	1,000,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	19,060	20,104	1,044
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,060	20,104	1,044
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	6,758	△3,242
	小計	10,000	6,758	△3,242
合計		29,060	26,862	△2,198

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,066	4,321	2,744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,066	4,321	2,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,943	260,010	△62,067
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197,943	260,010	△62,067
合計		205,009	264,332	△59,323

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	30	—	567
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	—	567

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	7,311	△2,689
	小計	10,000	7,311	△2,689
合計		10,000	7,311	△2,689

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,794	58,807	6,987
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,794	58,807	6,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,222	228,509	△35,287
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,222	228,509	△35,287
合計		259,016	287,317	△28,300

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 年金資産の額	161,054,805千円	171,944,542千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	172,108,284千円
(3) 差引額	1,055,827千円	△163,741千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.42%

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

0.48%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、資産評価調整加算額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び当年度剰余金23,339,881千円であり、当連結会計年度においては、資産評価調整加算金3,493,584千円、当年度不足額11,653,370千円及び別途積立金14,983,213千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	406,741千円	594,304千円
(2) 年金資金	－千円	－千円
(3) 退職給付引当金 (1)-(2)	406,741千円	594,304千円

(注)1 前連結会計年度の当社及び連結子会社、当連結会計年度の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注)2 当社の退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	88,863千円	248,302千円
(1) 勤務費用(注1,2)	88,863千円	94,925千円
(2) 利息費用	－千円	9,483千円
(3) 原則法への変更による費用処理額(注3)	－千円	133,752千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	－千円	10,140千円

(注)1 前連結会計年度の当社及び連結子会社、当連結会計年度の連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 厚生年金基金に対する拠出額を「(1)勤務費用」に含めております。

(注)3 当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	－	1.9%
(2) 期待運用収益率	－	－
(3) 退職給見込額の期間配分方法	－	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	－	一括償却

(注)前連結会計年度は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
前受収益	551,740千円	544,700千円
未払事業税否認額	17,446	7,032
賞与引当金否認額	58,824	57,603
その他	13,137	7,645
計	641,149	616,982
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	83,157	43,801
退職給付引当金否認額	165,544	212,309
長期前受収益	25,248	38,485
ソフトウェア	240,249	184,074
その他	66,750	54,672
繰延税金負債 (固定) との相殺 評価性引当金	△1,116 △46,747	△2,487 △50,198
計	533,086	480,656
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,116	2,487
繰延税金資産 (固定) との相殺 計	△1,116 —	△2,487 —
繰延税金資産の純額	1,174,235	1,097,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
住民税均等割	1.9	4.6
評価制引当額	△5.6	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 のれん償却額	1.0 2.0	1.7 3.8
試験研究費の特別控除	△0.8	△2.1
税制改正の影響	—	26.3
その他	△0.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	77.1

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,141千円減少し、法人税等調整額は95,497千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エル・エス・アイ ジャパン株式会社

事業の内容 就業管理システム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成23年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業（ピー・シー・エー株式会社）の名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年5月10日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 400,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

417,356千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,601千円
資産合計	29,601
流動負債	31,342
固定負債	15,616
負債合計	46,958

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

有形固定資産及び無形固定資産については、一部を除き報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438,165	801,681	388,854	401,047	136,938	6,166,687	—	6,166,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,146	134	—	—	—	25,281	△25,281	—
計	4,463,311	801,816	388,854	401,047	136,938	6,191,968	△25,281	6,166,687
セグメント利益又 は損失(△)	811,561	370,704	△73,671	△17,130	22,909	1,114,374	△427,781	686,593
セグメント資産	751,416	143,922	48,179	803,767	37,016	1,784,301	12,508,017	14,292,318
減価償却費	101,139	9,553	6,466	10,145	9,205	136,509	8,232	144,741
のれん償却額	—	—	—	33,516	—	33,516	6,250	39,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	—	10,216	—	9,489	8,876	28,582	41,253	69,835

(注1)セグメント利益の調整額△427,781千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,508,017千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,979,535	844,213	300,413	498,353	182,972	6,805,488	—	6,805,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,328	611	—	—	—	51,939	△51,939	—
計	5,030,864	844,824	300,413	498,353	182,972	6,857,428	△51,939	6,805,488
セグメント利益又 は損失（△）	978,575	427,683	△103,643	△30,232	△20,076	1,252,307	△783,689	468,617
セグメント資産	1,393,345	166,647	46,640	864,760	138,023	2,609,418	11,764,338	14,373,757
減価償却費	62,871	14,068	7,701	14,255	5,191	104,087	15,198	119,286
のれん償却額	76,515	—	—	33,516	—	110,031	15,000	125,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,147	—	—	16,485	88,473	109,106	73,131	182,238

(注1)セグメント利益の調整額△783,689千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,764,338千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守	その他	合計
外部顧客への売上高	1,847,003	630,281	2,345,682	1,343,720	6,166,687

2. 地域ごとの情報

- (1)売上高……………本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2)有形固定資産……………本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	711,512	全セグメント

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守	その他	合計
外部顧客への売上高	2,393,124	664,726	2,351,265	1,396,371	6,805,488

2. 地域ごとの情報

- (1)売上高……………本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2)有形固定資産……………本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	806,754	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	中小企業向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	全社共通	合計
当期償却額	—	—	—	33,516	—	6,250	39,766
当期末残高	—	—	—	83,790	—	68,750	152,540

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	中小企業向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	全社共通	合計
当期償却額	76,515	—	—	33,516	—	15,000	125,031
当期末残高	340,841	—	—	50,274	—	53,750	444,865

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区	333,906	データエンタープライズ事業ソフトウェアの開発・製造及び販売	-	当社製品の開発・組立及び業務委託 役員の兼任	製品の生産委託等	641,031	買掛金	92,015
							電話業務の委託	425,392	未払金	61,012

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注) 3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区	333,906	データエンタープライズ事業ソフトウェアの開発・製造及び販売	-	当社製品の開発・組立及び業務委託 役員の兼任	製品の生産委託等	626,204	買掛金	71,206
							電話業務の委託等	382,715	未払金	57,605

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注) 3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

- 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,616円36銭 1株当たり当期純利益 60円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,600円78銭 1株当たり当期純利益 11円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	411,769	75,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,769	75,557
期中平均株式数(株)	6,853,769	6,852,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,500,670	3,084,164	4,693,095	6,805,488
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△14,017	112,065	223,629	363,201
四半期純利益または四半期純損失(千円)	△18,207	48,511	27,479	75,557
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	△2.66	7.08	4.01	11.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	△2.66	9.74	△3.07	7.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029,583	4,366,160
受取手形	18,586	19,473
売掛金	※1 926,316	※1 1,111,732
原材料及び貯蔵品	2,135	1,848
前払費用	46,941	75,166
繰延税金資産	585,797	535,090
その他	※1 10,453	※1 106,779
貸倒引当金	△911	△647
流動資産合計	6,618,904	6,215,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,626,096	2,652,241
減価償却累計額	△1,195,980	△1,253,538
建物（純額）	1,430,115	1,398,703
構築物	27,771	36,723
減価償却累計額	△26,328	△26,968
構築物（純額）	1,442	9,755
車両運搬具	17,448	11,523
減価償却累計額	△14,470	△8,060
車両運搬具（純額）	2,978	3,462
工具、器具及び備品	218,793	228,314
減価償却累計額	△183,850	△187,485
工具、器具及び備品（純額）	34,943	40,829
土地	2,766,259	2,766,259
有形固定資産合計	4,235,739	4,219,011
無形固定資産		
のれん	68,750	394,591
ソフトウェア	35,404	106,844
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	113,308	510,589
投資その他の資産		
投資有価証券	260,459	314,466
関係会社株式	521,140	561,140
出資金	1,080	1,080
差入保証金	51,007	64,245
破産更生債権等	3,200	206
繰延税金資産	466,728	410,721
長期預金	1,200,000	1,000,000
その他	19,738	18,435
貸倒引当金	△3,200	△206
投資その他の資産合計	2,520,154	2,370,089
固定資産合計	6,869,202	7,099,689
資産合計	13,488,107	13,315,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 92,015	※1 71,206
未払金	※1 367,601	※1 420,502
未払法人税等	194,676	—
未払消費税等	21,872	11,810
前受金	17,241	22,316
預り金	10,297	23,854
前受収益	1,236,345	1,255,462
賞与引当金	132,472	133,066
役員賞与引当金	10,990	17,910
その他	2,033	1,877
流動負債合計	2,085,543	1,958,005
固定負債		
長期前受収益	62,036	79,585
長期未払金	68,750	53,750
退職給付引当金	364,849	545,191
役員退職慰労引当金	169,378	78,960
固定負債合計	665,013	757,487
負債合計	2,750,557	2,715,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	20,847	—
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,782,098	6,636,355
利益剰余金合計	9,025,546	8,858,955
自己株式	△1,037,075	△1,037,887
株主資本合計	10,797,990	10,630,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,440	△30,787
評価・換算差額等合計	△60,440	△30,787
純資産合計	10,737,549	10,599,800
負債純資産合計	13,488,107	13,315,292

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,707,776	2,090,520
商品売上高	623,682	635,397
保守売上高	2,231,742	2,250,506
その他の営業収入	1,303,406	1,274,842
売上高合計	5,866,608	6,251,266
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	※1 364,851	※1 549,444
支払ロイヤリティー	157,030	128,477
ソフトウェア償却費	40,839	8,513
合計	562,720	686,436
製品売上原価	562,720	686,436
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42	—
当期商品仕入高	※1 331,863	※1 357,416
合計	331,905	357,416
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	331,905	357,416
保守売上原価	92,640	114,834
その他の営業収入原価	※1 1,046,126	※1 1,162,367
売上原価合計	2,033,394	2,321,054
売上総利益	3,833,213	3,930,212
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	※1 49,266	※1 71,193
広告宣伝費	※1 78,632	※1 397,120
販売促進費	※1 119,428	※1 111,861
研究開発費	※2 581,908	※2 419,367
支払手数料	※1 354,668	※1 361,881
役員報酬	78,520	69,600
給料及び手当	1,022,520	1,103,485
賞与引当金繰入額	92,515	93,231
役員賞与引当金繰入額	10,990	17,910
退職給付費用	58,400	71,663
役員退職慰労引当金繰入額	7,872	12,438
法定福利費	141,708	160,361
福利厚生費	10,779	15,255
租税公課	39,008	36,570
減価償却費	50,174	63,216
賃借料	52,075	71,284
のれん償却額	6,250	91,515
その他	387,389	424,319
販売費及び一般管理費合計	3,142,109	3,592,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業利益	691,104	337,935
営業外収益		
受取利息	17,463	9,094
受取配当金	※1 23,223	※1 9,538
受取賃貸料	※1 21,011	※1 20,405
その他	1,563	6,230
営業外収益合計	63,261	45,267
営業外費用		
売上割引	72	120
固定資産除却損	1,288	1,376
投資有価証券売却損	567	—
その他	164	22
営業外費用合計	2,092	1,519
経常利益	752,273	381,684
特別損失		
退職給付費用	—	133,752
役員退職慰労引当金繰入額	30,906	—
投資有価証券評価損	1,191	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,500
特別損失合計	32,097	138,252
税引前当期純利益	720,176	243,431
法人税、住民税及び事業税	424,486	92,222
法人税等調整額	△168,576	105,344
法人税等合計	255,910	197,566
当期純利益	464,266	45,864

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		33,854	3.4	41,007	3.7
II 委託生産品仕入高		121,482	12.2	112,413	10.0
III 労務費	※2	595,067	59.5	641,206	57.3
IV 経費	※3	249,018	24.9	324,301	29.0
当期総製造費用		999,423	100.0	1,118,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		999,423		1,118,928	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※4	634,571		569,484	
当期製品製造原価		364,851		549,444	

注記事項

1. 原価計算の方法

販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。

オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。

なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン㈱に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※2. 労務費の内訳		
賃金手当	469,097千円	493,956千円
賞与引当金繰入額	39,956	39,834
退職給付費用	23,049	28,428
従業員退職金	—	4,564
法定福利費	56,804	67,888
福利厚生費	6,160	6,533
※3. 経費の内訳		
外注委託費	112,160	171,757
減価償却費	35,207	28,882
その他	101,650	123,661
※4. 他勘定振替高の内訳		
消耗品費	33,570	41,033
研究開発費	581,908	418,704
ソフトウェア	19,093	88,473
その他の営業収入原価	—	21,272

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計		
当期首残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	222,600	222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,600	222,600
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	66,216	20,847
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△45,368	△20,847
当期変動額合計	△45,368	△20,847
当期末残高	20,847	—
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,478,092	6,782,098
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
プログラム等準備金の取崩	45,368	20,847
当期純利益	464,266	45,864
当期変動額合計	304,005	△145,742
当期末残高	6,782,098	6,636,355
利益剰余金合計		
当期首残高	8,766,909	9,025,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	464,266	45,864
当期変動額合計	258,637	△166,590
当期末残高	9,025,546	8,858,955
自己株式		
当期首残高	△1,036,285	△1,037,075
当期変動額		
自己株式の取得	△790	△811
当期変動額合計	△790	△811
当期末残高	△1,037,075	△1,037,887
株主資本合計		
当期首残高	10,540,143	10,797,990
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
当期純利益	464,266	45,864
自己株式の取得	△790	△811
当期変動額合計	257,846	△167,401
当期末残高	10,797,990	10,630,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,533	△60,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,906	29,652
当期変動額合計	△33,906	29,652
当期末残高	△60,440	△30,787
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,533	△60,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,906	29,652
当期変動額合計	△33,906	29,652
当期末残高	△60,440	△30,787
純資産合計		
当期首残高	10,513,609	10,737,549
当期変動額		
剰余金の配当	△205,629	△212,454
当期純利益	464,266	45,864
自己株式の取得	△790	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,906	29,652
当期変動額合計	223,939	△137,749
当期末残高	10,737,549	10,599,800

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)…定額法

建物以外……………定率法

無形固定資産

(1)市場販売目的のソフトウェア……………販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

(2)自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は当事業年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	20,727千円	35,149千円
未収入金	5,013	5,105
計	25,741	40,255
流動負債		
買掛金	92,015	71,206
未払金	128,651	186,723
計	220,666	257,930

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの仕入高等	1,481,731千円	1,483,706千円
関係会社よりの受取賃貸料	11,715	10,094
関係会社よりの受取配当金	21,940	7,392

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	581,908千円	419,367千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式(株)	当事業年度増加株式(株)	当事業年度減少株式(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	845,681	936	—	846,617
合計	845,681	936	—	846,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取936株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式(株)	当事業年度増加株式(株)	当事業年度減少株式(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	846,617	815	—	847,432
合計	846,617	815	—	847,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取815株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	71,949	90,343
1年超	238,299	232,260
合計	310,248	322,603

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 521,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 561,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
前受収益	503,192千円	477,075千円
未払事業税否認額	14,633	—
賞与引当金否認額	53,916	50,565
その他	14,055	7,449
計	585,797	535,090
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金否認額	68,936	28,109
退職給付引当金否認額	148,493	194,088
長期前受収益	25,248	29,765
ソフトウェア	240,249	184,074
その他	15,100	9,374
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,116	△2,487
評価性引当金	△30,183	△32,203
計	466,728	410,721
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,116	2,487
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,116	△2,487
計	—	—
繰延税金資産の純額	1,052,525	945,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	1.7	6.5
評価制引当額	△5.8	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	1.2
試験研究費の特別控除	△0.8	△3.2
税制改正の影響	—	34.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	81.2

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82,425千円減少し、法人税等調整額は82,781千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エル・エス・アイ ジャパン株式会社
事業の内容 就業管理システム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成23年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業（ピー・シー・エー株式会社）の名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年5月10日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 400,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

417,356千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,601千円
資産合計	29,601
流動負債	31,342
固定負債	15,616
負債合計	46,958

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566円75銭	1,546円84銭
1株当たり当期純利益金額	67円74銭	6円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	464,266	45,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,266	45,864
期中平均株式数(株)	6,853,769	6,852,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550	129,673
		(株)ディーバ	79,500	58,591
		満喜(株)	100,000	50,000
		コーエーテクモホールディングス(株)	68,776	45,048
		ダイワボウホールディングス(株)	100,000	18,500
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	3,915
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,287
		ナゴヤピーシーエー(株)	9	450
		小計	399,015	314,466
		計	399,015	314,466

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,626,096	26,545	400	2,652,241	1,253,538	57,954	1,398,703
構築物	27,771	8,952	—	36,723	26,968	639	9,755
車両運搬具	17,448	2,935	8,860	11,523	8,060	1,633	3,462
工具、器具及び備品	218,793	32,562	23,041	228,314	187,485	25,788	40,829
土地	2,766,259	—	—	2,766,259	—	—	2,766,259
有形固定資産計	5,656,369	70,996	32,301	5,695,064	1,476,052	86,015	4,219,011
無形固定資産							
のれん	75,000	417,356	—	492,356	97,765	91,515	394,591
ソフトウェア	156,275	90,371	69,340	177,306	70,462	18,931	106,844
電話加入権	9,153	—	—	9,153	—	—	9,153
無形固定資産計	240,428	507,727	69,340	678,816	168,227	110,447	510,589
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------------|---------------------------------------|-----------|
| 1. のれんの増加 | 営業権譲り受け | 417,356千円 |
| 2. ソフトウェアの増加 | 市場販売目的ソフトウェアの制作費
及び自社利用目的ソフトウェアの取得 | 90,371千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,111	206	—	3,463	854
賞与引当金	132,472	133,066	132,472	—	133,066
役員賞与引当金	10,990	17,910	10,990	—	17,910
役員退職慰労引当金	169,378	12,438	102,856	—	78,960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収可能性の見直しによる取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	1,188,605
郵便振替貯金	360,130
別段預金	17,423
定期預金	2,800,000
計	4,366,160
合計	4,366,160

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	7,138
富士ゼロックス株式会社	5,888
ダイワボウ情報システム株式会社	3,158
東芝情報機器株式会社	1,050
日本事務器株式会社	534
その他	1,702
合計	19,473

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	13,007
5月	4,195
6月	2,270
合計	19,473

③ 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	185,904
株式会社リコー	138,524
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	110,352
株式会社大塚商会	66,986
シネックスインフォテック株式会社	28,564
その他	581,400
合計	1,111,732

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
926,316	4,625,279	4,439,864	1,111,732	80.0	80.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ、チラシ、OAガイド等	1,747
テレホンカード等	11
その他	89
合計	1,848

⑤ 長期預金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
システムズ・デザイン株式会社	71,206
合計	71,206

② 前受収益

内容	金額 (千円)
保守契約に係るもの	1,227,487
その他	27,975
合計	1,255,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書

事業年度(第31期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成24年4月9日関東財務局長に提出。

第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成24年4月9日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成24年4月9日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年4月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水谷学は、当社の第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水谷学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びソフトウェアに至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。